



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月21日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	25,575	△3.4	5,154	△17.8	3,356	△23.5
28年3月期中間期	26,492	2.3	6,270	20.0	4,387	7.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △622百万円 (-%) 28年3月期中間期 △66百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	53.99	26.88
28年3月期中間期	79.82	46.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,614,886	144,009	5.3
28年3月期	2,612,058	146,737	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 141,182百万円 28年3月期 144,044百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△24.4	6,000	△24.0	65.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	62,222,045株	28年3月期	62,222,045株
29年3月期中間期	54,294株	28年3月期	60,038株
29年3月期中間期	62,165,071株	28年3月期中間期	54,970,857株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,606	△2.4	4,872	△19.5	3,420	△23.3
28年3月期中間期	22,138	2.8	6,053	21.6	4,464	5.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	55.02
28年3月期中間期	81.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,598,499	140,197	5.3
28年3月期	2,592,956	143,209	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 140,161百万円 28年3月期 143,177百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,700	△25.9	6,000	△22.2	65.50

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	104 00	104 00
29年3月期	—	—			
29年3月期(予想)			—	104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	220 00	220 00
29年3月期	—	—			
29年3月期(予想)			—	220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
4. 中間財務諸表(個別)	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
平成29年3月期第2四半期(中間期) <<決算補足説明資料>>	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の本格的な回復には至っていないものの、雇用・所得環境の改善が続く、全体として景気は底堅く推移しました。当行グループが営業の基盤とする千葉県経済につきましても、倒産件数が低い水準で抑えられ、雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のなか、当行は平成 28 年 4 月より新たな中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2019」をスタートさせ、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は、金利が低水準で推移するなかで資金運用収益の改善に努めましたが、前年同期比 9 億 16 百万円減少の 255 億 75 百万円となりました。また経常費用は、人員増などで営業経費が増加したこと等から、前年同期比 1 億 99 百万円増加の 204 億 21 百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比 11 億 16 百万円減少の 51 億 54 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 10 億 31 百万円減少の 33 億 56 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、前年同期比 353 億円増加し、2 兆 3,708 億円となりました。貸出金残高につきましては、地元企業や個人ローン等の資金需要に対し積極的にお応えした結果、前年同期比 665 億円増加の 1 兆 9,383 億円となりました。また有価証券残高は、前年同期比 322 億円減少し 5,004 億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年同期比 156 億円増加の 2 兆 6,148 億円となりました。純資産につきましては、前年同期比 14 億円減少の 1,440 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結経営成績は、経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益ともに既公表の業績予想（経常利益：41 億円、親会社株主に帰属する中間純利益：26 億円）の各計数を上回っております。

平成 29 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本中間期決算を反映し、平成 28 年 5 月 13 日に公表しております連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、個別業績予想につきましては、経常利益 87 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,200	6,000	65.51
今回修正予想 (B)	9,500	6,000	65.50
増減額 (B-A)	300	—	
増減率 (%)	3.2	—	

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	121,844	114,967
買入金銭債権	564	150
商品有価証券	153	37
有価証券	512,436	500,467
貸出金	1,912,615	1,938,312
外国為替	3,868	1,617
その他資産	28,346	27,671
有形固定資産	19,903	19,785
無形固定資産	2,416	2,563
繰延税金資産	7,770	8,299
支払承諾見返	14,159	12,773
貸倒引当金	△12,021	△11,760
資産の部合計	2,612,058	2,614,886
負債の部		
預金	2,338,359	2,370,894
譲渡性預金	56,100	29,400
借入金	23,485	24,204
外国為替	74	235
その他負債	21,493	22,193
退職給付に係る負債	10,562	10,201
役員退職慰労引当金	49	40
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	933
支払承諾	14,159	12,773
負債の部合計	2,465,320	2,470,876
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
利益剰余金	64,831	66,070
自己株式	△67	△60
株主資本合計	133,856	135,102
その他有価証券評価差額金	13,278	8,952
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,872
その他の包括利益累計額合計	10,188	6,080
新株予約権	31	36
非支配株主持分	2,661	2,790
純資産の部合計	146,737	144,009
負債及び純資産の部合計	2,612,058	2,614,886

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	26,492	25,575
資金運用収益	15,120	14,391
(うち貸出金利息)	12,356	11,767
(うち有価証券利息配当金)	2,520	2,357
役務取引等収益	4,754	4,458
その他業務収益	722	1,596
その他経常収益	5,895	5,130
経常費用	20,221	20,421
資金調達費用	778	560
(うち預金利息)	588	411
役務取引等費用	1,691	1,772
その他業務費用	423	716
営業経費	12,473	13,054
その他経常費用	4,854	4,317
経常利益	6,270	5,154
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	50	189
固定資産処分損	13	30
減損損失	37	159
税金等調整前中間純利益	6,220	4,967
法人税、住民税及び事業税	206	323
法人税等調整額	1,538	1,173
法人税等合計	1,745	1,497
中間純利益	4,474	3,469
非支配株主に帰属する中間純利益	87	113
親会社株主に帰属する中間純利益	4,387	3,356

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	4,474	3,469
その他の包括利益	△4,540	△4,092
その他有価証券評価差額金	△4,605	△4,310
退職給付に係る調整額	64	217
中間包括利益	△66	△622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△133	△751
非支配株主に係る中間包括利益	67	128

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当中間期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	4,178	4,178	2,306	2	10,666
当中間期末残高	62,120	6,971	61,318	△66	130,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当中間期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益						4,387
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,585	64	△4,521	7	67	△4,446
当中間期変動額合計	△4,585	64	△4,521	7	67	6,219
当中間期末残高	12,847	△237	12,610	23	2,512	145,489

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益			3,356		3,356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,238	6	1,245
当中間期末残高	62,120	6,971	66,070	△60	135,102

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益						3,356
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,325	217	△4,107	5	128	△3,973
当中間期変動額合計	△4,325	217	△4,107	5	128	△2,727
当中間期末残高	8,952	△2,872	6,080	36	2,790	144,009

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(優先株式発行に係る発行登録)

当行は、平成 28 年 10 月 21 日開催の取締役会において、公募による発行（一般募集）を予定している第 1 回第六種優先株式の内容の一部を決議し、当該第 1 回第六種優先株式に係る発行登録書を提出いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 募集有価証券の種類 | 第 1 回第六種優先株式 |
| 2. 発行予定期間 | 発行登録の効力発生予定日（平成 28 年 10 月 29 日）から 1 年を経過する日（平成 29 年 10 月 28 日）まで |
| 3. 発行予定額 | 12,000,000,000 円（上限） |
| 4. 募集方法 | 一般募集 |
| 5. 調達資金の用途 | 一部を第四種優先株式取得資金に、残額を貸出金等運転資金に充当する予定です。 |
| 6. 引受証券会社 | みずほ証券株式会社
岡三証券株式会社 |

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	121,837	114,957
買入金銭債権	564	150
商品有価証券	153	37
有価証券	512,555	500,561
貸出金	1,914,320	1,942,670
外国為替	3,868	1,617
その他資産	6,438	5,996
その他の資産	6,438	5,996
有形固定資産	19,899	19,759
無形固定資産	2,125	2,084
繰延税金資産	6,274	6,918
支払承諾見返	14,157	12,772
貸倒引当金	△9,239	△9,027
資産の部合計	2,592,956	2,598,499
負債の部		
預金	2,347,988	2,384,968
譲渡性預金	56,100	29,400
借入金	9,169	8,741
外国為替	74	235
その他負債	15,276	15,351
未払法人税等	302	288
リース債務	1,317	1,227
その他の負債	13,656	13,835
退職給付引当金	5,944	5,900
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	933
支払承諾	14,157	12,772
負債の部合計	2,449,747	2,458,301
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	60,897	62,201
利益準備金	4,493	4,916
その他利益剰余金	56,403	57,284
繰越利益剰余金	56,403	57,284
自己株式	△67	△60
株主資本合計	129,922	131,232
その他有価証券評価差額金	13,255	8,928
評価・換算差額等合計	13,255	8,928
新株予約権	31	36
純資産の部合計	143,209	140,197
負債及び純資産の部合計	2,592,956	2,598,499

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	22,138	21,606
資金運用収益	15,503	14,761
(うち貸出金利息)	12,342	11,743
(うち有価証券利息配当金)	2,916	2,752
役務取引等収益	4,315	4,004
その他業務収益	722	1,596
その他経常収益	1,597	1,244
経常費用	16,084	16,734
資金調達費用	703	486
(うち預金利息)	589	412
役務取引等費用	2,143	2,210
その他業務費用	423	716
営業経費	12,424	13,049
その他経常費用	390	271
経常利益	6,053	4,872
特別利益	—	2
特別損失	50	176
税引前中間純利益	6,002	4,697
法人税、住民税及び事業税	24	113
法人税等調整額	1,514	1,164
法人税等合計	1,538	1,277
中間純利益	4,464	3,420

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930
当中間期変動額									
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079
中間純利益						4,464	4,464		4,464
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△1	△1				3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	4,178	4,178	—	4,178	415	1,967	2,383	2	10,742
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	53,153	57,647	△66	126,673

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,410	17,410	15	133,356
当中間期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
中間純利益				4,464
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,584	△4,584	7	△4,576
当中間期変動額合計	△4,584	△4,584	7	6,165
当中間期末残高	12,826	12,826	23	139,522

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当中間期変動額									
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
中間純利益						3,420	3,420		3,420
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△2	△2				7	4
利益剰余金から資本剰 余金への振替			2	2		△2	△2		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	422	880	1,303	6	1,310
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	4,916	57,284	62,201	△60	131,232

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,255	13,255	31	143,209
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,114
中間純利益				3,420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	△4,326	△4,326	5	△4,321
当中間期変動額合計	△4,326	△4,326	5	△3,011
当中間期末残高	8,928	8,928	36	140,197

平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (中間期)
《決算補足説明資料》

《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次

I. 平成28年度中間決算の概況	P 16
1. 損益状況【単体】【連結】	P 16
2. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P 18
3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】	P 19
4. 有価証券関係損益【単体】	P 19
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P 20
6. 業務純益【単体】	P 20
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P 21
8. 人員・店舗の状況【単体】	P 21
II. 貸出金等の状況	P 22
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P 22
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P 23
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P 23
4. 金融再生法開示債権額【単体】	P 24
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P 24
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P 26
7. 業種別貸出状況等【単体】	P 27
III. 平成28年度業績見通し	P 29
1. 業績予想【単体】【連結】	P 29
2. 配当金【単体】	P 29

I. 平成 28 年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益)	16,948 (16,428)	△322 (△1,029)	17,271 (17,457)
国内業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	16,331 (15,967)	△391 (△947)	16,723 (16,915)
資 金 利 益	14,032	△401	14,434
役 務 取 引 等 利 益	1,817	△372	2,189
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	481 (364)	382 (556)	99 (△192)
国際業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	616 (460)	69 (△81)	547 (541)
資 金 利 益	242	△122	364
役 務 取 引 等 利 益	△23	△6	△17
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	397 (156)	197 (150)	199 (5)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	12,725	405	12,320
人 件 費 (△)	5,874	170	5,703
物 件 費 (△)	5,955	88	5,866
税 金 (△)	895	145	749
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	4,223	△727	4,950
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益	3,702	△1,434	5,137
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	(△221)	(△42)	(△178)
業 務 純 益	4,223	△727	4,950
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	520	707	△186
臨 時 損 益	648	△453	1,102
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	156	△166	323
貸 出 金 償 却 (△)	100	△205	306
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	(206)	(251)	(△44)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	43	26	16
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	12	12	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	15	△208	223
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③)	(141)	(41)	(99)
償 却 債 権 取 立 益	847	437	410
株 式 等 関 係 損 益	127	△714	841
株 式 等 売 却 益	197	△648	846
株 式 等 売 却 損 (△)	69	65	4
株 式 等 償 却 (△)	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	△185	△135	△49
経 常 利 益	4,872	△1,181	6,053
特 別 損 益	△174	△123	△50
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△15	△2	△13
固 定 資 産 処 分 益	2	2	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	17	4	13
税 引 前 中 間 純 利 益	4,697	△1,305	6,002
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	113	88	24
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,164	△350	1,514
法 人 税 等 合 計 (△)	1,277	△261	1,538
中 間 純 利 益	3,420	△1,043	4,464

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 28 年9月中間期および平成 27 年9月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
連結業務粗利益	17,395	△307	17,703
資金利益	13,830	△511	14,342
役務取引等利益	2,685	△376	3,062
その他業務利益	879	580	299
営業経費(△)	13,054	581	12,473
貸倒償却引当費用(△)	255	96	158
貸出金償却(△)	100	△205	306
個別貸倒引当金繰入額(△)	343	(280)	(63)
一般貸倒引当金繰入額(△)	△251	(△3)	(△247)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	43	26	16
その他の債権売却損等(△)	18	△1	19
貸倒引当金戻入益	—	△184	184
償却債権取立益	889	450	439
株式等関係損益	127	△714	841
持分法による投資損益	—	—	—
その他	51	132	△81
経常利益	5,154	△1,116	6,270
特別損益	△187	△136	△50
税金等調整前中間純利益	4,967	△1,253	6,220
法人税、住民税及び事業税(△)	323	116	206
法人税等調整額(△)	1,173	△365	1,538
法人税等合計(△)	1,497	△248	1,745
中間純利益	3,469	△1,004	4,474
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	113	26	87
親会社株主に帰属する中間純利益	3,356	△1,031	4,387

(注)1.連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2.平成27年9月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.70	0.06	△0.11	8.64	8.81
(2)コア資本に係る基礎項目	140,322	3,208	3,872	137,113	136,450
(3)コア資本に係る調整項目	1,590	△66	463	1,657	1,127
(4)自己資本 (2)-(3)	138,731	3,274	3,409	135,456	135,322
(5)リスクアセット	1,593,097	26,450	57,189	1,566,646	1,535,907

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.89	0.08	△0.19	8.81	9.08
(2)コア資本に係る基礎項目	145,436	3,292	2,953	142,144	142,482
(3)コア資本に係る調整項目	1,727	△126	574	1,853	1,152
(4)自己資本 (2)-(3)	143,709	3,418	2,379	140,290	141,330
(5)リスクアセット	1,615,217	24,203	60,280	1,591,013	1,554,937

3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	28年9月中間期	27年9月中間期	
		27年9月中間期比	27年9月中間期
資金運用利回 A	1.14	△0.06	1.21
貸出金利回	1.23	△0.11	1.35
有価証券利回	1.16	0.03	1.12
資金調達原価 B	1.05	0.00	1.05
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
外部負債利回	0.67	△0.11	0.79
預貸金利鞘	0.16	△0.11	0.28
総資金利鞘 A-B	0.08	△0.07	0.15

4. 有価証券関係損益

【単体】

① 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	28年9月中間期	27年9月中間期	
		27年9月中間期比	27年9月中間期
国債等債券関係損益	520	707	△186
売却益	1,236	1,000	236
償還益	—	—	—
売却損	185	△89	274
償還損	531	382	148
償却	—	—	—

② 株式等関係損益

(単位:百万円)

	28年9月中間期	27年9月中間期	
		27年9月中間期比	27年9月中間期
株式等関係損益	127	△714	841
売却益	197	△648	846
売却損	69	65	4
償却	—	—	—

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成 28 年9月末					平成 28 年3月末			平成 27 年9月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	348	3	29	430	82	344	478	133	319	397	78
その他有価証券	12,006	△6,134	△5,741	17,346	5,339	18,141	20,983	2,842	17,747	20,093	2,345
株式	10,237	△2,056	△3,053	11,023	785	12,294	12,821	526	13,291	13,551	260
債券	4,250	△450	1,074	4,495	245	4,700	4,712	11	3,176	3,193	17
国債	1,569	△417	759	1,753	184	1,986	1,994	8	809	811	1
地方債	1,437	△5	154	1,437	—	1,442	1,444	2	1,283	1,296	13
社債	1,244	△27	160	1,305	60	1,272	1,272	0	1,083	1,085	2
その他	△2,481	△3,627	△3,762	1,826	4,308	1,146	3,449	2,303	1,280	3,348	2,067
合計	12,355	△6,131	△5,711	17,776	5,421	18,486	21,461	2,975	18,066	20,490	2,423

【連結】

(単位:百万円)

	平成 28 年9月末					平成 28 年3月末			平成 27 年9月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	348	3	29	430	82	344	478	133	319	397	78
その他有価証券	12,546	△6,110	△5,687	17,885	5,339	18,656	21,498	2,842	18,233	20,579	2,345
株式	10,777	△2,032	△2,999	11,563	785	12,809	13,336	526	13,776	14,037	260
債券	4,250	△450	1,074	4,495	245	4,700	4,712	11	3,176	3,193	17
国債	1,569	△417	759	1,753	184	1,986	1,994	8	809	811	1
地方債	1,437	△5	154	1,437	—	1,442	1,444	2	1,283	1,296	13
社債	1,244	△27	160	1,305	60	1,272	1,272	0	1,083	1,085	2
その他	△2,481	△3,627	△3,762	1,826	4,308	1,146	3,449	2,303	1,280	3,348	2,067
合計	12,894	△6,106	△5,657	18,316	5,421	19,001	21,976	2,975	18,552	20,976	2,423

6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	28 年9月中間期		27 年9月中間期
		27 年9月中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,223	△727	4,950
職員一人当たり(千円)	3,121	△629	3,750
コア業務純益 ※	3,702	△1,434	5,137
職員一人当たり(千円)	2,736	△1,155	3,891
業務純益	4,223	△727	4,950
職員一人当たり(千円)	3,121	△629	3,750

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

7. ROE・OHR・ROA

【単体】

①ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	5.60	△2.81	8.42
実質業務純益ベース※2	6.39	△1.72	8.11
業務純益ベース ※3	6.39	△1.72	8.11
中間純利益ベース ※4	5.17	△2.14	7.32

※1・・・[コア業務純益/(純資産の部合計平残－新株予約権平残)]×365/183×100

※2・・・[実質業務純益/(純資産の部合計平残－新株予約権平残)]×365/183×100

(実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益のこと)

※3・・・[業務純益/(純資産の部合計平残－新株予約権平残)]×365/183×100

※4・・・[中間純利益/(純資産の部合計平残－新株予約権平残)]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

②OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
OHR ※1	75.08	3.74	71.33
コアOHR ※2	77.46	6.88	70.57

※1・・・[経費/業務粗利益]×100

※2・・・[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

③ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.28	△0.11	0.40
業務純益ベース ※2	0.32	△0.06	0.38

※1・・・[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2・・・[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 人員・店舗の状況

【単体】

①人員の推移

(単位:人)

	28年9月末		27年9月末
		27年9月末比	
総人員	1,376	29	1,347
実働人員	1,322	29	1,293

②店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	28年9月末		27年9月末
		27年9月末比	
本支店	73	1	72
出張所	0	0	0
店舗数	73	1	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	113	2	111
-------	-----	---	-----

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後
 ○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	367	△122	52	489	314
	②延滞債権額	29,262	△24	△2,967	29,286	32,230
	③3ヵ月以上延滞債権額	86	86	17	—	69
	④貸出条件緩和債権額	2,658	△543	△587	3,202	3,245
	合計(①+②+③+④)	32,374	△603	△3,485	32,978	35,860

貸出金残高(未残)	1,942,670	28,349	66,287	1,914,320	1,876,383
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.01	△0.00	0.00	0.02	0.01
	②延滞債権額	1.50	△0.02	△0.21	1.52	1.71
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.13	△0.03	△0.03	0.16	0.17
	合計(①+②+③+④)	1.66	△0.05	△0.24	1.72	1.91

【連結】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	536	△122	95	658	440
	②延滞債権額	30,051	△49	△2,985	30,100	33,036
	③3ヵ月以上延滞債権額	86	86	17	—	69
	④貸出条件緩和債権額	2,659	△544	△588	3,203	3,247
	合計(①+②+③+④)	33,333	△629	△3,460	33,963	36,794

貸出金残高(未残)	1,938,312	25,696	66,583	1,912,615	1,871,728
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.02	△0.00	0.00	0.03	0.02
	②延滞債権額	1.55	△0.02	△0.21	1.57	1.76
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.13	△0.03	△0.03	0.16	0.17
	合計(①+②+③+④)	1.71	△0.05	△0.24	1.77	1.96

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	9,027	△212	△447	9,239	9,474
一般貸倒引当金	5,052	△221	△200	5,274	5,253
個別貸倒引当金	3,974	9	△246	3,965	4,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	11,760	△260	△570	12,021	12,330
一般貸倒引当金	5,481	△251	△188	5,732	5,670
個別貸倒引当金	6,279	△9	△381	6,288	6,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	A	32,374	△603	△3,485	32,978	35,860
担保・保証等回収可能額	B	23,841	△740	△2,212	24,581	26,053
貸倒引当金	C	3,435	△44	△293	3,480	3,729
引当率	$C/(A-B)$	40.26	△1.18	2.23	41.44	38.02
カバー率	$(B+C)/A$	84.25	△0.83	1.20	85.09	83.05

【連結】

(単位:百万円、%)

		28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	A	33,333	△629	△3,460	33,963	36,794
担保・保証等回収可能額	B	24,272	△722	△2,138	24,995	26,410
貸倒引当金	C	3,961	△87	△341	4,048	4,303
引当率	$C/(A-B)$	43.71	△1.43	2.27	45.14	41.44
カバー率	$(B+C)/A$	84.70	△0.81	1.22	85.51	83.47

4. 金融再生法開示債権額

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,141	127	1,524	6,013	4,617
	危険債権	23,776	△307	△4,443	24,084	28,220
	要管理債権	2,745	△457	△570	3,202	3,315
小計	A	32,663	△637	△3,489	33,301	36,153
	正常債権	1,958,310	25,852	64,779	1,932,457	1,893,531
	合計	1,990,974	25,215	61,290	1,965,758	1,929,684

(単位:%)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.00	0.06	0.30	0.23
	危険債権	1.19	△0.03	△0.26	1.22	1.46
	要管理債権	0.13	△0.02	△0.03	0.16	0.17
	小計	1.64	△0.05	△0.23	1.69	1.87
	正常債権	98.35	0.05	0.23	98.30	98.12

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額	B+C=D	27,534	△817	△2,522	28,351	30,056
	担保保証等 B	23,909	△740	△2,206	24,650	26,116
	貸倒引当金 C	3,624	△76	△315	3,700	3,940

カバー率(%)	D/A	84.29	△0.84	1.15	85.13	83.13
---------	-----	-------	-------	------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 61億円	うち貸出金	
破綻先 3億円				3億円
実質破綻先 57億円			55億円	
破綻懸念先 255億円		危険債権 237億円	237億円	延滞債権 292億円
要管理先 33億円	要管理先以外の 要管理先 1,111億円	要管理債権 27億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	0億円	3ヵ月以上延滞債権 0億円
			26億円	貸出条件緩和債権 26億円
要注意先 1,145億円		小計 326億円	小計 323億円	
正常先 18,447億円		正常債権 19,583億円	19,102億円	
合計 19,909億円		合計 19,909億円	合計 19,426億円	合計 323億円

6. 預金、貸出金、預り資産の残高

【単体】

①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	28年9月 中間期	27年9月 中間期比		28年3月期	27年9月 中間期
		28年3月期比	27年9月 中間期比		
預金(末残)	2,384,968	36,979	37,487	2,347,988	2,347,481
うち 県内	2,369,788	36,964	36,546	2,332,823	2,333,242
預金(平残)	2,375,101	38,982	49,890	2,336,118	2,325,210
うち 県内	2,360,393	38,354	49,149	2,322,039	2,311,244
貸出金(末残)	1,942,670	28,349	66,287	1,914,320	1,876,383
うち 県内	1,893,161	26,217	62,566	1,866,944	1,830,595
貸出金(平残)	1,898,589	47,261	71,426	1,851,328	1,827,163
うち 県内	1,850,704	45,814	67,947	1,804,889	1,782,756

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,631,330	26,596	71,158	1,604,734	1,560,171
中小企業向け	950,571	9,939	21,568	940,631	929,002
うち 県内	920,708	8,543	19,257	912,164	901,450
個人向け	680,759	16,657	49,590	664,102	631,169
うち 県内	663,219	15,842	48,034	647,376	615,184

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	713,132	16,783	47,075	696,349	666,057
住宅ローン	697,160	16,403	46,413	680,757	650,747
その他のローン	15,972	380	662	15,591	15,309

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
県内預金比率(末残)	99.36	0.00	△0.02	99.35	99.39
県内貸出金比率(末残)	97.45	△0.07	△0.10	97.52	97.55
中小企業等貸出比率	83.97	0.14	0.82	83.82	83.14
中小企業向け比率	48.93	△0.20	△0.57	49.13	49.51
個人向け比率	35.04	0.35	1.40	34.69	33.63

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	28年9月末	27年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
公共債	157	△15	△31	172	189
投資信託	1,009	△57	△33	1,066	1,042
外貨預金	115	△7	0	123	114
年金保険等	1,606	52	171	1,553	1,434

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,942,670	28,349	66,287	1,914,320	1,876,383
製造業	160,632	△5,980	△10,345	166,613	170,978
農業、林業	6,205	1,007	1,195	5,198	5,010
漁業	240	△66	△89	306	330
鉱業、採石業、砂利採取業	3,314	118	△73	3,195	3,387
建設業	90,827	114	163	90,713	90,663
電気・ガス・熱供給・水道業	6,693	△645	△544	7,338	7,238
情報通信業	9,367	1,040	735	8,326	8,632
運輸業、郵便業	74,227	293	△3,318	73,933	77,545
卸売業、小売業	176,999	5,227	△1,193	171,772	178,192
金融業、保険業	78,083	1,879	△3,729	76,204	81,812
不動産業、物品賃貸業	438,388	15,253	35,212	423,135	403,175
各種サービス業	184,066	△8,170	△1,741	192,237	185,808
地方公共団体	32,864	1,620	425	31,243	32,438
その他	680,759	16,657	49,590	664,102	631,169

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,374	△603	△3,485	32,978	35,860
製造業	3,997	34	△435	3,962	4,432
農業、林業	163	△2	△14	165	177
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,016	△553	△1,615	4,570	5,631
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	83	△61	△104	144	188
運輸業、郵便業	1,298	△60	△171	1,358	1,469
卸売業、小売業	6,275	△40	△1,284	6,316	7,560
金融業、保険業	56	△13	△18	69	74
不動産業、物品賃貸業	5,691	417	495	5,273	5,196
各種サービス業	5,672	△12	△37	5,685	5,709
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,119	△311	△299	5,430	5,419

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,663	△637	△3,489	33,301	36,153
製造業	3,997	34	△438	3,962	4,435
農業、林業	163	△2	△14	165	177
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,021	△552	△1,613	4,573	5,634
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	83	△61	△104	144	188
運輸業、郵便業	1,298	△60	△171	1,358	1,469
卸売業、小売業	6,285	△40	△1,275	6,326	7,561
金融業、保険業	180	△44	△23	225	204
不動産業、物品賃貸業	5,692	418	496	5,273	5,196
各種サービス業	5,810	△17	△43	5,828	5,854
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,130	△311	△300	5,441	5,430

Ⅲ. 平成28年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	28年度		28年9月		27年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
業務粗利益	336	△18	169	△3	355
経費 (△)	254	8	127	4	246
コア業務純益	69	△38	37	△14	107
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	81	△27	42	△7	109
経常利益	87	△29	48	△11	117
当期(中間)純利益	60	△17	34	△10	77
不良債権処理費用	4	△11	1	0	15

【連結】

(単位:億円)

	28年度		28年9月		27年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
経常利益	95	△30	51	△11	125
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	60	△19	33	△10	79

2. 配当金

【単体】

	28年度		28年9月		27年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
普通株式	3円00銭	0円00銭	0円00銭	0円00銭	3円00銭
優先株式(第二回)	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
優先株式(第四回)	220円00銭	0円00銭	—	—	220円00銭